

令和 8 年定例会 9 月会議一般質問

No. 1		
2 番	三 瓶 一 壽 議員	
質問事項	質 問 要 旨	備 考
1 新生三春病院運営者の検討について	令和 8 年 4 月 1 日をもって町立三春病院は休院となっています。新たな病院運営者については令和 8 年度中を目途に検討していかれる所信を議会に対して説明されていたように記憶しております。あれからすでに 5 か月が経過しております。このことについては町民や利用者の間に不便さや今後の不安を訴える人々や「三春病院はもうなくなってしまうのか」との疑問を抱いている人々もあり、よく相談や質問を受けております。 病院を利用していた多くの町民などの不安や疑問を解消できるよう、町長に対して以下の 3 点について質問いたしますので、できる限り具体的に答弁を求めます。 1) 新生三春病院選考の進捗について。募集要項等の公示はすでにされていますか。応募条件・応募期限・選考体制については、どのような方針を示されていますか。また運営方式は従来どおり、指定管理者制度で考えているのでしょうか。 2) 今回募集するにあたり、新生三春病院は三春町としてはどのような地域医療体制の構想（コンセプト）で臨もうとしていますか。 3) 新生三春病院運営者を検討・交渉されるうえで、委託者である町側として「(仮称) 三春病院選定委員会」なる選考組織は設けておりますか。	

令和 8 年定例会 9 月会議一般質問

No. 2		
10 番		篠 崎 聡 議員
質問事項	質 問 要 旨	備 考
1 校舎の修繕は	令和 8・9 年度で廃校になる小学校の補修について伺います。京都の小学校で、2024 年に扉の開閉装置に不具合があったが、修理に対する予算調整中で修繕が遅れている間に、強風で扉の枠ごと外れて扉の下敷きになって児童が怪我をする事故が発生しています。 1) 当町では、小学校の設備の安全点検の基準はどのように行われていますか。 2) 令和 8・9 年度で閉校になる小学校と統合される小学校があります。設備の不具合修繕の優先順位に影響はありますか。	
2 国道 288 号線の管理は	県が管理している国道 288 号線の郡山市富久山地区の区間と岩江地区の区間の整備状況について伺います。 1) 三春町の国道 288 号線は、3 桁国道なので管理は県に任されていると思います。町内の管轄は郡山の県中建設事務所と三春土木事務所ですか。 2) 三春町は、県との協議はどのようにしているのでしょうか。 3) 国道 288 号線の郡山側と三春の岩江側で周辺の整備で差があるように見えることについて、分かる範囲でお答えください。	

令和 8 年定例会 9 月会議一般質問

No. 3		
1 4 番		遠 藤 亮 子 議員
質問事項	質 問 要 旨	備 考
1 身寄りのない高齢者への公的支援	国では身寄りのない高齢者への支援強化を盛り込んだ社会福祉法などの改正案に伴い、日常生活や入退院時や葬儀の手続きをサポートする公的支援制度を創設することです。町ではどのような支援制度があるのかお伺いいたします。 1) 令和 7 年度の一人暮らし 673 人に対して身寄りのない人数は。 2) 介護施設の入居手続きや病院への入退院手続き、死後の葬儀や家財処分など行政への届けなどの事務的サポートは。 3) 手続き費用の支援は。	
2 認知症者に G P S 機器導入を	2025 年に全国の警察に届け出があった認知症やその疑いのある行方不明者が 17,345 人、その中で福島県内の届け出は 159 人、東北地方では宮城県と並び最多でした。早期発見、保護のために位置情報を取得できる衛星利用測位システム (G P S) 機器の利用を家族や施設などに周知されているのかお伺いいたします。 1) 町内で把握している人数は。 2) 家庭や施設での利用呼びかけは。 3) 費用としてシューズにつけるタグなどは 2,000 円～12,000 円ですが、町の補助は。	

令和 8 年定例会 9 月会議一般質問

No. 4		
1 3 番	影 山 常 光 議員	
質問事項	質 問 要 旨	備 考
1 「縮小社会」に三春町はどう取り組むか	少子高齢化、人口減少等は、三春町だけの問題ではありません。その対策は、暮らしの質を保ちながら、縮小社会への転換が必要です。町民の幸福と持続可能性の柱は「人（医療・福祉・産業）（労働力）への投資」「町インフラの集約（コンパクト化）立地適正化」「町制度・財政の再設計」です。それらの中から、「町制度・財政の再設計」について3点の質問をさせていただきます。 1）第8次三春町長期計画の商工業分野、創業・企業誘致の推進について、「三春町工場等立地促進条例」は、その役割を終了させるべきではないかと考えます。この条例は、国・県の優遇制度とは別の町独自（町単独）の制度でした。工場設置等、一定条件の、新設に10年間、増設に3年間、固定資産税相当額を交付するというものです。国・県からの、財政支援措置はありません。 一方、国の支援制度に基づき地方税法の適用を受ける課税免除や不均一課税については、立地企業の創業を段階的に支援するもので、町には交付税の算定において減収が補填されるものです。これらの内容と、現在までの奨励金交付額と課税免除の額をお聞かせいただきたい。町の財政規模にあった企業誘致施策を進めるべきである。 2）三春町公共施設等総合管理計画にも関わることですが、旧桜中学校交流施設について、当初の契約者が変わることなどもあり、全体の貸借の現状と使用料、管理経費、維持工事費用、周辺環境等の実態について、お聞かせをいただきたい。 3）町が公共施設等の用地として借地している箇所・金額等についての現状を示されたい。中には、恒久的な建物の用地について、施設存続中を考えれば、膨大な財政支出となることが考えられます。一時は多額の費用がかかるかもしれませんが、取得あるいは用途廃止等の具体的な行動計画をお示しいただきたい。	

令和8年定例会9月会議一般質問

No. 5		
6 番	石 井 一 正 議員	
質問事項	質 問 要 旨	備 考
1 脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーの活用と企業参入について	福島県では最先端技術を用いた再生可能エネルギー分野への県内企業の参入支援を強化しております。 次世代型太陽電池「ペロブスカイト型」は、その主原料となるヨウ素について日本が世界2位の産出国となっております。県ではこういった次世代型太陽電池や風力発電装置の部品のリスト化を行い、関連企業の参入や地元企業と大手メーカーのマッチングなど、地元の技術を活かした供給体制づくりを支援していくとしております。 国では産業力の強化に向け、2040年には「ペロブスカイト型」太陽電池で原子力発電所20基分に相当する20ギガワットの発電を賄うとする目標を掲げているところです。環境破壊や災害のリスクが少ない「地域共生型」の再生可能エネルギーの導入を促す狙いもあると思います。 県では「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指し、関連産業の振興に取り組んでいますが、町としての取り組みや考えをお聞かせください。 また、岡山県真庭市は、人口4万人、面積の8割が森林ですが、「里山資本主義」を目指し木質バイオマスを利用した発電所、これは平成27年4月稼働、出力10,000キロワットで市内の一般家庭の電気使用量を賄える発電量です。真庭市長は中山間地を取り巻く環境は厳しいが、嘆くのではなく自主自立の気概と知恵を持って地域が立ち上がる。そうすれば、地方創生、地域の活性化を進化させることができると言っております。三春町で木質バイオマス発電所を事業化し、一般家庭に電力を供給してはどうでしょうか。	

令和 8 年定例会 9 月会議一般質問

No. 6		
5 番		山 崎 ふじ子 議員
質問事項	質 問 要 旨	備 考
1 補聴器購入補助	難聴になると、「耳から音が入らなくなり」社会参加が少なくなり、脳が働かなくなり、認知症につながる可能性が高まる。全国各地で補聴器購入補助金制度が取り組まれている。経済格差が健康格差にならないよう、我が町でも取り組みができないか。	
2 学校施設について	1) 町内どの学校にも網戸がなく、換気の際に虫・蜂の侵入に注意を払わなければならない。網戸の整備は構造上できないのか。 2) 各学校のプールの設備は、今現在どのような状況か。また、今後のプールの授業はどのように考えているのか。 3) 防犯カメラの設置の予定は。	

令和 8 年定例会 9 月会議一般質問

No. 7		
9 番		三 瓶 文 博 議員
質問事項	質 問 要 旨	備 考
1 三春町住生活基本計画について	三春町においては、町の最上位計画となる第 8 次長期計画が令和 7 年度からスタートし、目指すべき将来像である「いつまでも“ゆかしい”まち 三春」の実現に向けた住宅分野における総合的な取組が求められている。 このような背景を踏まえ、住宅政策に関する総合的また各分野の関連計画との連携を図り、整合のとれた三春町住生活基本計画が策定されました。 1) 現在の進捗状況は。 2) 課をまたいでの施策情報の共有は。 3) 重点施策のはじめに「空き家に関する」とあるが施策は。	
2 三春町安心おでかけタクシー事業について	1) 現在の登録者数は。 2) こまシェアとの違いは。 3) これまで実施したこまシェアの総括は。 4) 「社会実験」とあるが今後の見通しは。	

令和 8 年定例会 9 月会議一般質問

No. 8		
3 番		大 内 広 信 議員
質問事項	質 問 要 旨	備 考
1 小中学校体育館・町民体育館等の避難所の空調設備について	日本は災害の多い国で、近年は地震・大雨・台風等の発生が続いています。国では 15 年間で全国すべての施設に空調設備を完備する予定ですが、5 年間前倒しで実施する予定になりました。避難所となる体育館等での災害関連死を防ぐためにも空調設備設置は急務と考えます。 1) 町としては優先順位をどのように考えていますか。 2) 国の補助金はどの程度ありますか。 3) 財源不足であれば町で年間 3,000 万円程度 5 年間積み立てて、設置の予算に充てる考えはありますか。	

令和 8 年定例会 9 月会議一般質問

No. 9		備 考
1 番	影 山 孝 男 議員	
質問事項	質 問 要 旨	
1 三春町の包括連携協定について	包括連携協定は自治体と企業・大学・団体など特定分野に限定せず幅広いテーマで継続的に連携することを定めた協定で、地域課題の解決や住民サービスの向上を目的に、防災・減災対策、教育支援、観光振興、地域活性化、福祉・子育て支援、デジタル化推進の分野などが対象となります。 三春町では現在、(株)モンベル、福島大学、(株)ルネサンスなどです。 そこで、 1) 包括連携協定締結までのプロセスは。 2) 現在の包括連携協定締結の実績は。 3) 包括連携協定のメリット・注意点・デメリットは。 4) 今後の包括連携協定締結の予定は。 について伺います。	

令和 8 年定例会 9 月会議一般質問

No.10		
1 1 番	橋 本 善一郎 議員	備 考
質問事項	質 問 要 旨	
1 ニュースポーツの振興について	ニュースポーツは、「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」気軽に楽しめ、勝敗にこだわらずレクリエーションの一環として健康づくりや住民同士の交流を深めるスポーツです。今後少子高齢化が進むなか、世代間の交流の場や健康維持増進のためにも普及推進していく必要があるのではないのでしょうか。 1) 振興にはルールを理解し、指導や審判ができる人材育成が必要だと思うが、どのような育成方法を取っているのか。 2) 県中地区ふれあいニュースポーツ交流大会の種目の中に当町では競技備品がない種目があるが、今後整備していく予定はあるのか。 3) 当町所有のニュースポーツ用品の貸出し状況はどの程度あるのか。また、貸出しを受ける場合の手続はどのようにすれば良いのか。 4) 町主体の世代間を越えた交流会も必要だと思いますが、今後世代間や地域を越えた交流会を主催する考えはあるのか。 5) 大型のスポーツ備品の搬送には難点があると思いますが、町有の施設を活用し、いつでも使用できるような設置の考えはあるのか。	